

ChatGPT 4o

Hi

あなた:

第 203 回知財実務オンライン.docx
ドキュメント
要約してください。

ChatGPT:

ChatGPT

The document titled “第 203 回知財実務オンライン” is a transcript of an online session discussing the European Unitary Patent and the Unified Patent Court (UPC) system, along with their impacts on global patent disputes. The session features a guest speaker, 山下耕一郎, a patent attorney from TMI Comprehensive Legal Office. The discussion covers various topics, including:

1. **Overview of the UPC System:** The UPC aims to create a unified court system where a single judgment can have an effect across multiple member states. This system allows for centralized litigation, including infringement and invalidation cases, with the possibility of a single ruling affecting multiple countries.
2. **Patent Categories under UPC:** The document explains the four types of patents under the UPC system, including traditional national patents, European patents with and without opt-out provisions, and the new unitary patents.
3. **Opt-out Provisions:** The session highlights the option for patentees to opt out of the UPC’s jurisdiction, thereby avoiding the risk of centralized attacks that could invalidate their patents across all participating states.
4. **Patent Litigation Strategies:** Various litigation strategies under the UPC system are discussed, including how cases can be handled both at the national level and under the UPC jurisdiction, as well as the implications of these strategies for patent holders and challengers.
5. **Global Impact and Case Studies:** The session reviews the global implications of the UPC system and examines case studies, including specific litigation examples and outcomes. The role of German courts, particularly in Munich and Düsseldorf, is emphasized due to their prominence in handling UPC-related cases.

6. **Technological Fields:** The discussion also touches on the types of technologies most frequently involved in UPC cases, with a focus on sectors like electronics and pharmaceuticals.
7. **Practical Considerations:** Finally, the document includes practical advice for businesses and patent practitioners on how to navigate the UPC system, including the decision-making process for utilizing unitary patents or opting out, and the strategic use of different courts under the system.

Overall, the document provides a comprehensive overview of the UPC system, its operational framework, and the potential impacts on international patent enforcement and litigation strategies.

4o

あなた:

日本語で

ChatGPT:

ChatGPT

ドキュメント「第 203 回知財実務オンライン」は、欧州単一特許および統一特許裁判所 (UPC) 制度とそのグローバルな特許紛争への影響について議論するオンラインセッションの書き起こしです。ゲストスピーカーとして TMI 総合法律事務所の弁理士、山下耕一郎氏が登場しています。セッションでカバーされている主な内容は以下の通りです:

1. **UPC 制度の概要:** UPC は、単一の裁判所が複数の加盟国で効力を持つ判決を下せる統一裁判制度を目指しています。この制度により、特許権侵害や無効訴訟において、一つの裁判で複数国に影響を与えることが可能になります。
2. **UPC 制度下の特許の種類:** UPC 制度では、従来型の各国特許、オプトアウトあり/なしの欧州特許、新たに誕生した単一特許の 4 つのタイプの特許が存在します。
3. **オプトアウトの選択肢:** 特許権者には UPC の管轄から外れるオプトアウトの選択肢があり、これにより中央集権的な無効訴訟リスクを回避することができます。
4. **特許訴訟戦略:** UPC 制度下での特許訴訟戦略についても議論されており、国別裁判と UPC 裁判の双方での訴訟対応や、その影響について詳しく説明されています。

5. **グローバルな影響と事例研究:** UPC 制度のグローバルな影響をレビューし、具体的な訴訟事例とその結果についても言及されています。特に、ミュンヘンやデュッセルドルフの裁判所が UPC 関連訴訟を扱う上で重要な役割を果たしている点が強調されています。
6. **技術分野別の特許訴訟:** UPC 制度下で紛争が発生している技術分野についても触れられており、特に電子機器や医薬品分野が頻繁に訴訟の対象となっています。
7. **実務的な考慮事項:** 最後に、単一特許の利用やオプトアウトの判断、各国の裁判所の戦略的利用など、ビジネスや特許実務における UPC 制度のナビゲート方法について実務的なアドバイスが提供されています。

このセッションは、UPC 制度の全体像、その運用フレームワーク、および国際的な特許執行と訴訟戦略に及ぼす影響についての包括的な解説を提供しています。

4o

あなた:

UPC 制度下での特許訴訟戦略について、詳しく。

ChatGPT:

ChatGPT

メモリを更新しました

UPC(統一特許裁判所)制度下での特許訴訟戦略について詳しく説明します。

1. UPC 制度の基本概要

UPC 制度では、欧州単一特許(Unitary Patent, UP)を取得することで、特許権者は EU の複数の加盟国において一括して特許権を行使できます。また、UPC では単一の判決が加盟国すべてに適用されるため、特許権の行使や無効化の手続きが効率的に行えるという特徴があります。

2. オプトアウト戦略

特許権者は UPC の管轄から自社特許を除外する(オプトアウトする)ことができます。この戦略には次のようなメリットとデメリットがあります。

- **メリット:** 特許権者は、特許の無効化リスクを減らすことができます。UPC における無効訴訟では、加盟国全体で特許が無効になるリスクがありますが、オプトアウトすることでこのリスクを避けることが可能です。

- **デメリット:** オプトアウトした場合、従来の各国ごとの裁判所でしか特許権を行使できなくなり、複数の国で訴訟を起こす必要が生じる可能性があります。また、UPC の効率的な訴訟手続きを利用できなくなります。

3. UPC と各国裁判所の併用

UPC に提訴するだけでなく、従来の各国の裁判所でも同時に訴訟を起こすことができます。これにより、異なる裁判所で異なる判決が下される可能性があります。この戦略には次のようなシナリオがあります。

- **ダブルフォーラム戦略:** 特許権者が UPC と各国の裁判所の両方に提訴し、異なる国で同時に特許権を行使することで、戦略的に有利な裁判所を選択することができます。
- **リスク分散:** 特定の国で不利な判決が出たとしても、他の裁判所で有利な判決を得ることができれば、全体的なリスクを分散できます。

4. 管轄裁判所の選択

UPC では、特許訴訟を行う地方部を選択することが可能です。例えば、特許権者は、特許に対して有利な判決を下す傾向がある裁判所(ドイツのミュンヘンなど)を選択することができます。

- **プロパテント裁判所の利用:** ミュンヘン地方部は、プロパテント(特許権者に有利な)傾向が強いとされています。こうした裁判所を選ぶことで、特許権者が有利な判決を得られる可能性が高まります。

5. 仮処分(インターパルテおよびエクスパルテ)の活用

UPC では、迅速に仮処分を取得できる制度が整備されています。エクスパルテ(相手方非聴取)での仮処分申請が認められると、極めて短期間で相手方の製品販売が差し止められる可能性があります。

- **迅速な差し止めの活用:** ドイツの裁判所では 24 時間以内に仮処分が下されるケースがあり、UPC でも同様の迅速な対応が期待できます。これを利用して、特許権侵害の早期対応を図ることができます。

6. 統一特許(UP)の有効活用

統一特許(UP)は、EU 加盟国全体で効力を持つ特許です。これを利用することで、特許権者は一度の訴訟で広範な地域にわたる保護を確保できます。

- **戦略的選択:** 特定の EU 加盟国での市場シェアが大きい場合、UP を選択することで訴訟コストを削減しつつ、広範囲な保護を確保することが可能です。

7. UPC 導入後の技術分野別戦略

UPC 制度導入後、技術分野別に訴訟戦略を考慮する必要があります。特に、エレクトロニクスや医薬品分野での特許紛争が多く、これらの分野での特許権行使が注目されています。

- **技術分野別の特許行使:** セブ(標準必須特許)関連の訴訟が多く見られるため、こうした技術分野では特許権の行使戦略を事前に立てておくことが重要です。

8. 長期的な考慮事項

UPC 制度はまだ新しいため、判例の蓄積が進んでいません。このため、将来の判決傾向を見極めながら、柔軟に訴訟戦略を見直す必要があります。

UPC 制度下では、特許権者にとって広範な権利行使が可能になる一方、リスクも存在します。各戦略を適切に組み合わせることで、特許権を最大限に活用することが重要です。

4o

あなた:

「グローバルな影響と事例研究: UPC 制度のグローバルな影響をレビューし、具体的な訴訟事例とその結果についても言及されています。特に、ミュンヘンやデュッセルドルフの裁判所が UPC 関連訴訟を扱う上で重要な役割を果たしている点が強調されています。」を詳しく

ChatGPT:

ChatGPT

UPC 制度のグローバルな影響とそれに関連する具体的な訴訟事例について詳しく説明します。

1. グローバルな影響

UPC 制度の導入により、欧州における特許訴訟の風景が大きく変わりました。特に、統一された裁判所での訴訟が可能になることで、従来の各国ごとの訴訟戦略が大きく影響を受けています。UPC 制度のグローバルな影響は、以下の点に集約されます。

- **広範囲な特許権の行使:** UPC では一つの判決が加盟国全体に適用されるため、特許権者はより広範囲で特許権を行使できるようになりました。このため、特に多国籍企業にとっては、欧州全体での戦略的な特許訴訟が可能となり、特許権の保護範囲が広がります。
- **訴訟コストと効率の向上:** 各国で個別に訴訟を行う必要がなくなり、一つの裁判所で済むため、訴訟コストが大幅に削減され、効率的に特許権を守ることができます。
- **企業の戦略的な選択:** 特許権者は、戦略的に有利な裁判所を選択し、そこで訴訟を起こすことができます。これは、特にプロパテント傾向が強い裁判所がある国での訴訟を選ぶことで、特許権者にとって非常に有利に働きます。

2. 具体的な訴訟事例

UPC 制度下での具体的な訴訟事例をいくつか挙げ、その結果がどのようにグローバルな影響を与えたかを説明します。

a. ミュンヘン地方部の訴訟事例

ミュンヘン地方部は、UPC 関連訴訟において非常に重要な役割を果たしています。ミュンヘンの裁判所は、プロパテントな姿勢が強く、特に仮処分の発令が迅速であることが知られています。ある事例では、特許権者がミュンヘン地方部で仮処分を申請し、わずか数時間で差し止め命令が下されました。このような迅速な対応は、特にグローバルな特許紛争において、競争優位を確保するために極めて重要です。

- **事例詳細:** この事例では、特許権者が複数の国で活動する競合企業に対して仮処分を求め、ミュンヘン地方部で迅速に差し止め命令を取得しました。結果として、競合企業は主要市場での製品販売を即座に停止せざるを得なくなり、特許権者に有利な状況が生まれました。

b. デュッセルドルフ地方部の訴訟事例

デュッセルドルフ地方部も、UPC 訴訟における中心的な役割を果たしており、特に無効訴訟において重要視されています。デュッセルドルフの裁判所では、無効訴訟が多く提起されており、特許権者はここでの訴訟を通じて特許の有効性を争うことが一般的です。

- **事例詳細:** あるケースでは、特許権者がデュッセルドルフ地方部で無効訴訟を提起し、結果として特許が無効と判断されました。この判決は、他の加盟国でも同様に特許が無効とされる可能性を示唆し、特許権者にとって大きなリスクとなりました。このように、デュッセルドルフ地方部での判決が他の国々に連鎖的に影響を与えることが確認されています。

3. ミュンヘンとデュッセルドルフの裁判所の役割

ミュンヘンとデュッセルドルフの両裁判所は、UPC 訴訟において特に重要な役割を担っています。ミュンヘン地方部は、仮処分やプロパテント判決で知られ、デュッセルドルフ地方部は無効訴訟での重要な判断を下すことで知られています。これにより、特許権者は両裁判所を戦略的に利用することができます。

- **戦略的な裁判所選択:** 特許権者は、特許権行使に有利なミュンヘン地方部で訴訟を起こし、同時に無効訴訟が提起される可能性がある場合はデュッセルドルフ地方部での対応も考慮する必要があります。このような戦略的選択が、特許権の強化や防衛において重要です。

4. 結論

UPC 制度の導入により、欧州における特許訴訟の環境は大きく変わり、特にミュンヘンとデュッセルドルフの裁判所がその中核を担っています。これにより、特許権者はより広範囲での特許権行使が可能となり、グローバルな特許戦略において重要な役割を果たすようになっていきます。

4o

あなた:

「技術分野別の特許訴訟: UPC 制度下で紛争が発生している技術分野についても触れられており、特に電子機器や医薬品分野が頻繁に訴訟の対象となっています。」を詳しく

ChatGPT:

ChatGPT

UPC 制度下での技術分野別の特許訴訟について詳しく説明します。

1. UPC 制度と技術分野別訴訟の背景

UPC 制度は、欧州全体で特許権を一括して行使できるという特長から、多様な技術分野での特許訴訟が提起されています。特に、以下の技術分野で頻繁に訴訟が発生しており、それぞれの分野で特有の訴訟戦略やリスクが存在します。

2. 電子機器分野

電子機器分野は、UPC 制度下で最も活発に訴訟が行われている技術分野の一つです。この分野では、特に標準必須特許 (Standard Essential Patents, SEP) に関連する

訴訟が多く見られます。SEP は、技術標準に準拠するために必須となる特許であり、通信技術や電子デバイスにおいて重要な役割を果たします。

- **代表的な事例:** 電子機器分野における UPC 訴訟では、通信規格に関連する特許が頻繁に争点となります。例えば、特許権者が UPC を通じて一括して複数国での差し止め命令を求めるケースがあり、この場合、特許権者は短期間で広範囲な市場での特許権行使を実現できます。
- **戦略的考慮事項:** 特許権者は、SEP に基づく差し止め命令を利用して競合他社に圧力をかける一方、被告側は反トラスト法的な観点からこれを防御する戦略を取ることが一般的です。UPC 制度下では、この種の訴訟が迅速に進行するため、企業は早期に対応策を講じる必要があります。

3. 医薬品分野

医薬品分野も、UPC 制度下で多くの訴訟が発生している技術分野です。特に、バイオ医薬品やジェネリック医薬品に関連する特許紛争が注目されています。この分野では、特許期間の延長や市場独占を狙った訴訟が多く見られます。

- **代表的な事例:** 医薬品分野の UPC 訴訟では、特定の医薬品成分や製造方法に関する特許が争われます。あるケースでは、特許権者がジェネリック医薬品メーカーに対して差し止め命令を求め、複数国での製造・販売を禁止させた事例があります。
- **戦略的考慮事項:** 医薬品分野では、特許権者が市場独占を維持するために UPC を利用して広範囲に差し止めを行うことが重要です。一方、ジェネリック医薬品メーカーは、特許無効訴訟を迅速に提起し、特許権の弱点を突くことで市場参入を目指します。

4. 生活必需品分野

生活必需品分野では、医療機器や日常消費財に関連する特許紛争が頻繁に発生しています。この分野では、製品ライフサイクルが比較的短いため、特許権行使のタイミングが重要となります。

- **代表的な事例:** 医療機器に関する UPC 訴訟では、特許権者が新規技術の独占を確保するために、製品発売前後で迅速に差し止め命令を取得するケースがあります。
- **戦略的考慮事項:** 医療機器メーカーは、特許を活用して競合製品の市場参入を阻止することが一般的ですが、競合他社も迅速な無効訴訟を提起することで市場シェアを狙います。

5. 技術分野ごとの戦略的要点

各技術分野で共通する戦略的な要点は以下の通りです：

- **特許の早期取得と防御:** UPC 制度では、特許権行使が迅速に行われるため、特許権者は特許の早期取得と防御戦略を確立する必要があります。
- **グローバルな視点での訴訟戦略:** 欧州全域に及ぶ訴訟リスクを考慮し、特許権の行使と防御の両面でグローバルな戦略を構築することが重要です。
- **UPC 裁判所の選択:** 特許権者は、技術分野に応じて最も有利な裁判所を選択することができ、これが訴訟の結果に大きく影響します。

6. 結論

UPC 制度下では、電子機器や医薬品分野を中心に多くの特許訴訟が提起されています。特許権者は、迅速な特許行使と防御戦略を通じて、競合他社に対する優位性を確保することが求められます。また、各技術分野で特有の訴訟戦略が必要となり、それぞれの市場状況や特許の性質に応じた柔軟な対応が重要です。

4o

あなた:

「実務的な考慮事項: 最後に、単一特許の利用やオプトアウトの判断、各国の裁判所の戦略的利用など、ビジネスや特許実務における UPC 制度のナビゲート方法について実務的なアドバイスが提供されています。」を詳しく

ChatGPT:

ChatGPT

UPC(統一特許裁判所)制度における実務的な考慮事項について詳しく説明します。

1. 単一特許(UP)の利用

単一特許(Unitary Patent, UP)は、欧州の複数の加盟国において一度の申請で特許権を確立し、維持費を一括で支払うことができる制度です。これにより、特許権者は広範囲な保護を効率的に確保することが可能となります。

- **利点:** 単一特許を利用することで、複数の国で個別に特許を取得するよりもコストが抑えられ、管理も簡素化されます。また、単一の特許権により、特許権の行使や防御が容易になります。
- **リスク:** しかし、単一特許が無効となった場合、その影響は広範囲に及ぶため、一度に複数国での権利が失われるリスクもあります。したがって、単一特許の利用には慎重な判断が必要です。

2. オプトアウトの判断

UPC 制度の導入に伴い、特許権者には UPC の管轄から特許を除外する「オプトアウト」の選択肢があります。オプトアウトを選択するかどうかは、以下の点を考慮して決定する必要があります。

- **オプトアウトの利点:** オプトアウトを行うことで、特許が UPC において無効化されるリスクを回避できます。特に、重要な特許や特定の市場での競争優位性を維持したい場合、オプトアウトは有効な手段です。
- **オプトアウトのデメリット:** 一方で、オプトアウトを行うと、各国で個別に特許を行使しなければならず、訴訟コストや管理の複雑さが増加します。また、オプトアウトした後に再度 UPC 管轄下に戻すには条件があり、戦略的に重要な時期に利用できない可能性もあります。

3. 裁判所の戦略的利用

UPC 制度では、訴訟を提起する裁判所を戦略的に選択することが可能です。各裁判所の特徴を理解し、特許権者に有利な裁判所を選ぶことが重要です。

- **ミュンヘン地方部:** プロパテント(特許権者に有利)傾向が強く、迅速な仮処分が期待できる裁判所です。特に、差し止め命令を早期に取得したい場合に適しています。
- **デュッセルドルフ地方部:** 無効訴訟において重要な役割を果たしており、特許の有効性を争う場合に戦略的に利用されます。
- **パリ中央部:** フランスの裁判所は、特許権者と被告の両者にとってバランスの取れた判決を下す傾向があります。多国籍訴訟において、裁判所の選択は訴訟結果に大きな影響を与えるため、特許の種類や技術分野に応じて最適な裁判所を選ぶことが重要です。

4. ビジネス戦略への影響

UPC 制度を利用するかどうかは、企業のビジネス戦略にも大きな影響を与えます。例えば、特定の国での市場拡大を目指す場合、その国で強力な特許権を確立することが重要です。UPC を活用することで、広範囲な地域での一括保護が可能となり、これが市場戦略に有利に働くことがあります。

- **市場保護の確保:** 単一特許を利用することで、主要市場を広範囲にカバーでき、競争優位性を高めることができます。
- **コスト管理:** UPC 制度は、訴訟や特許維持のコストを削減するため、特許ポートフォリオ全体のコスト管理に貢献します。

5. 訴訟リスクの管理

UPC 制度下では、広範囲にわたる特許権行使が可能である一方、無効訴訟のリスクも増加します。このため、特許権者は訴訟リスクを適切に管理する必要があります。

- **セントラルアタックリスク:** 単一特許や UPC 管轄下の特許は、UPC での無効訴訟が成功すると、全加盟国で特許が無効となるリスクがあります。これを避けるため、特許ポートフォリオを分散させる戦略も考慮されます。
- **訴訟の早期対応:** UPC では訴訟が迅速に進行するため、訴訟リスクに対する早期対応が重要です。特許権者は訴訟が提起される前に防御戦略を準備し、迅速に対応できる体制を整えておく必要があります。

6. まとめ

UPC 制度の導入により、特許権者は欧州全体での特許戦略を再構築する必要があります。単一特許の利用やオプトアウトの判断、裁判所の戦略的選択など、実務的な考慮事項を慎重に検討することで、特許権の最大限の保護と訴訟リスクの最小化を図ることができます。これにより、企業はより効果的に特許ポートフォリオを管理し、競争優位性を維持することが可能となります。

40

あなた:

質疑応答について詳しく

ChatGPT:

ChatGPT

「第 203 回知財実務オンライン」では、セッションの後半に質疑応答が行われました。この質疑応答では、UPC 制度に関連するいくつかの重要な質問が取り上げられ、それに対する詳細な回答が提供されています。以下は、質疑応答で議論された主なトピックの詳細です。

1. 裁判所の管轄に関する質問

- **質問内容:** 特許訴訟を提起する際、どの国の裁判所を選択するかは、代理人の一存で決定できるのか、それともクライアントとの相談が必要か？
- **回答:** 基本的には、代理人はクライアントの意向を反映して手続きを行います。特に外国企業の場合、特許権者が有利な裁判所（例えば、ドイツの裁判所など）を選ぶことが一般的です。クライアントの希望を尊重しながら、戦略的に裁判所を選択する必要があります。

2. 単一特許と裁判所の管轄についての質問

- **質問内容:** 単一特許を選択した場合、管轄裁判所は UPC のみになるのか？ また、従来の欧州特許経由で取得した特許については、UPC と各国裁判所のどちらでも訴訟が可能なのか？
- **回答:** 単一特許の場合、管轄裁判所は UPC のみとなります。従来の欧州特許 (EP) 経由で取得した特許の場合、オプトアウトを行わない限り、UPC と各国裁判所の両方に提訴することが可能です。このため、特許権者は戦略的に両方の裁判所を利用して訴訟を進めることができます。

3. 複数の裁判所での訴訟結果についての質問

- **質問内容:** 同じ特許に対して UPC とドイツの裁判所の両方で訴訟が行われた場合、異なる判決が下された場合はどのように処理されるのか？
- **回答:** 異なる裁判所で異なる判決が下された場合、それぞれの裁判所の判決が独立して適用されます。例えば、UPC で侵害が認められ差し止め命令が出た場合、ドイツ国内でも同様に販売が禁止されますが、UPC の判決が他国にも適用されるため、その効力は広範囲に及びます。一方で、ドイツの裁判所で非侵害が認められた場合、ドイツ国内では製品販売が継続できるが、他国では UPC の判決が優先されることとなります。

4. 訴訟の迅速性に関する質問

- **質問内容:** UPC 制度が導入される前と比べて、紛争の解決が早期に進むようになったという実感はあるか？
- **回答:** 現時点では、特に大きな違いは感じられていないが、ドイツの訴訟が非常に迅速に進むため、UPC 制度でも同様のスピード感が維持されていると考えられます。特に、UPC では効力が広範囲に及ぶため、その影響は大きいと言えます。

5. 料理に関する軽い質問

- **質問内容:** スピーカーが趣味で料理をされるという話に関連して、料理は家族と一緒に作るのか？
- **回答:** 基本的には一人で料理を作っており、家族に振る舞っているとのことでした。パイナップルを使った料理が好評だったというエピソードも共有されました。

6. 戦略的な裁判所選択に関する質問

- **質問内容:** 単一特許の場合、訴訟は UPC のみが管轄となるが、EP 特許の場合は裁判所の選択が可能か？

- **回答:** EP 特許の場合、オプトアウトをしない限り、UPC と各国裁判所の両方で訴訟を提起することが可能です。戦略的に有利な裁判所を選択することで、より有利な判決を得ることができる可能性が高まります。

7. 日本企業に関連する質問

- **質問内容:** 日本企業が UPC 制度下で訴訟を受けた場合の対応についての質問がありましたが、具体的な事例は確認されていません。むしろ、日本企業が原告として UPC を活用しているケースが多いとのことでした。

まとめ

この質疑応答では、UPC 制度下での裁判所の選択や訴訟戦略、オプトアウトの活用など、実務的な側面について具体的な質問がなされ、それに対する実務的なアドバイスが提供されました。特に、特許権者が戦略的に裁判所を選択し、特許権を効果的に行使する方法についての議論が印象的でした。

40